

経済産業省補助事業

LPガス災害バルク 導入事例集

LPガスで防災対策&BCP強化

自治体庁舎／公民館／学校／病院／福祉施設／商業施設



災害に備えLPガス設備を導入

POINT 1

LPガスは個別供給だから災害時にも復旧が早い

LPガスは容器で個別供給する分散型エネルギーです。**ガス供給がストップした場合も、配管等の調査・点検が終了したお客様からすぐにガスを使うことができます。**

都市ガスは配管による集団供給なので、区域内の埋設配管点検・調査が終了しないと使用できず、復旧に時間がかかります。



LPガスの軒下在庫

家庭の軒下には容器が通常2本設置され(軒下在庫)、万一配送が滞っても、50kg容器2本の場合、平均1ヵ月以上使用できます。

LPガス災害バルクは、LPガスを大量に蓄えておくバルク貯槽と、災害時でもLPガスを安全に供給できる設備(ガスメーター、圧力調整器、取出し用ガス栓等)が一体化になった設備で、300kg、500kg、1t、3tタイプがあります。平常時には、通常バルク貯槽として使用できます。



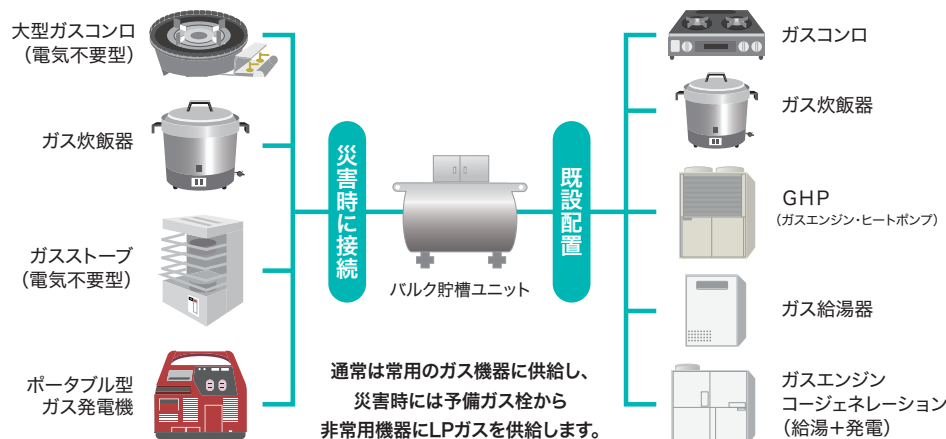
自治体庁舎に導入された災害バルク

POINT 2

LPガスが被災者・避難者の命をつなげます

復旧が早いLPガスが被災者・避難者の命をつなげます。系統電源を使うことなく、非常用発電機や炊き出し設備、仮設風呂(シャワー)、冷暖房などの様々なLPガス機器を利用でき、避難生活を支えます。

●避難所でのLPガス災害バルク導入イメージ



学校体育館に設置したGHP



LPガスを使った炊き出し

避難所施設等の災害対策に必須

POINT 3

停電時の電源確保にLPガスが役立ちます

LPガス発電機を備えることで、停電時でも様々な電気機器が使用できます。

使用可能



携帯充電器
15W×5台



パソコン
300W×4台



液晶テレビ32型
100W×2台



蛍光灯
40W×24台



エアコン
1000W×2台



災害バルク貯槽



容器



非常用発電機

非常用発電機					最大運転可能時間(h)*		
	定格出力 (kVA)	周波数 (Hz)	ガス消費量 (Nm ³ /h)	ガス消費量 (kg/h)	0.3tバルク	0.5tバルク	1tバルク
単相	8	50	1.3	2.6	115	192	385
	9.9	60	1.6	3.2	94	156	313

※電気容量は主な製品の消費電力の例です

**1t型バルク貯槽で
300時間以上の電源を確保**

※連続運転の場合出力は8割程度となります。

※連続運転する場合はエンジンオイルの消費量も考慮してください。

※ガス発生量、その他稼働条件によって連続運転時間は異なります。

※LPガス量は満タン時の前提。

POINT 4

公共施設、病院・介護施設等で LPガスによる災害対策が注目されています

介護施設ではBCP策定が
法律で義務付けられています。

災害時における施設のBCP(事業継続計画)対策にLPガス設備が有効です。

災害発生で停電

- 電気機器が停止する
- 照明が消える
- 通信手段がなくなる
- システムのサーバーがダウン

医療・介護施設では医療機器の停止で入院患者の人命に関わる事態に。避難所ではエアコンが使えず健康被害も報告されています。



GHP
(ガスエンジン・ヒートポンプ)
停電時自立型
発電タイプ



非常用発電機



ポータブル型
発電機

LPガス発電機や発電機能付きGHP、災害バルク貯槽を
備えることで、停電時も電源を確保できます。

POINT 5

政府の動き

- 災害時に備えて、燃料供給側の強化対策が進められていますが、被災直後の交通網等の混乱を想定すると、電力・燃料供給網が復旧や救援物資が届くまでの間をどのように乗り切るかが課題となります。
- 特に、社会的な重要インフラと言われる政府庁舎や自治体庁舎、通信、放送、金融、病院、学校、避難所、大型商業施設等の施設では、停電した場合でも非常用電源を稼働させて業務を継続し、炊き出し等でも国民生活を支えられるよう、燃料備蓄を含めて、個々の状況に応じた準備を行うことが必要です。
- 政府では、「第7次エネルギー基本計画（令和7年2月閣議決定）」において、災害時には、病院等の電源や避難所等の生活環境向上にも資する“最後の砦”としても、重要なエネルギー源で記述。病院・福祉施設や小中学校体育館等の避難所等における備蓄強化、発電機やGHP等の併設による生活環境向上を促進するとし、「国土強靱化基本計画（平成30年12月閣議決定）」においても需要家側への燃料備蓄の対応を求めています。

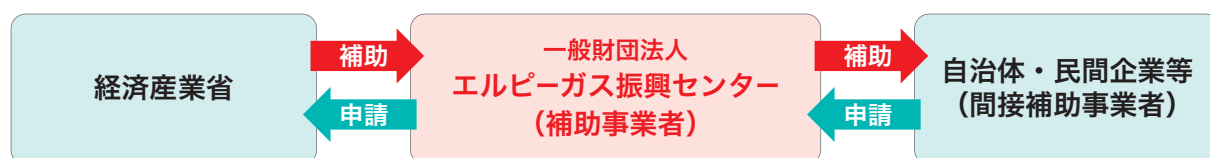
POINT 6

補助事業の概要（令和7年度）

「令和6年度補正予算・令和7年度 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害バルク等の導入に係るもの）」

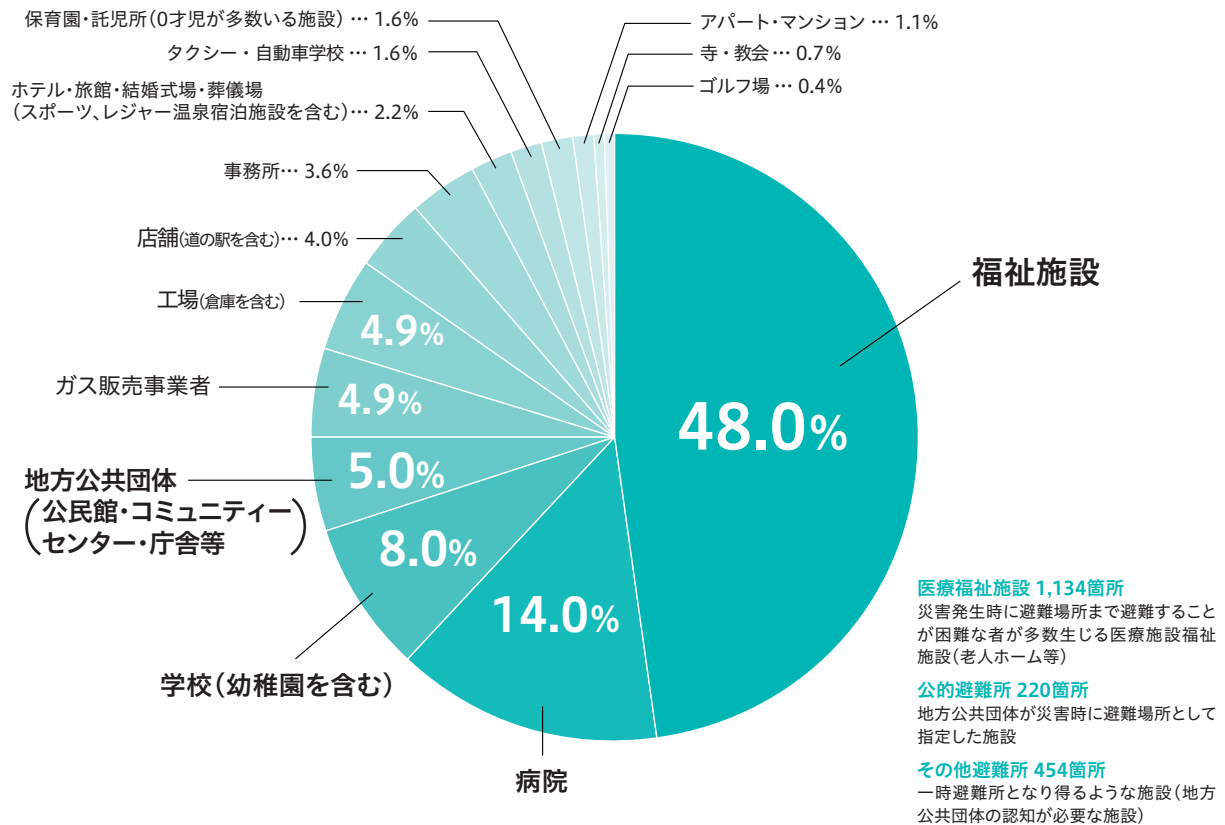
【補助事業の概要】

補助対象施設	<p>①災害発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる施設…医療施設（入院施設がある施設、又は、人工透析クリニック。但し、災害拠点病院、災害拠点精神科病院、へき地医療拠点病院、へき地診療所、特定機能病院、地域医療支援病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを除く）、福祉施設（老人ホーム等、障害者施設、並びに0歳児の入園を可とする保育所等）</p> <p>②公的避難所…市区町村（都道府県を除く。以下同）が災害時に避難所として指定した施設（自治体庁舎、公立学校、公民館、体育館等の公共施設）</p> <p>③一時避難所となり得るような施設（令和7年度のみ申請可能）…市区町村が災害時に避難所として使用する旨の協定等を締結した施設（民間企業等が所有する事務所、工場、商業施設私立学校、宿泊施設、マンションなどの施設又は敷地のうち、市区町村が災害時に当該施設等を避難所として活用できることを認知しているもの）</p>
補助対象設備	<p>上記①～③の対象施設に設置する機器等</p> <p>▼LPガス災害バルク貯槽またはシリンダー容器（ただしシリンダー容器の購入は補助対象となりますが、必須ではありません）▼LPガス発電機（コジェネレーションを含む）▼空調機器（GHP等）▼燃焼機器（コジェネレーション、炊き出しセット、コンロ、炊飯器、給湯器（ボイラー含む）、ガスストーブ、ファンヒーター）▼簡易スタンドユニット</p> <p>※上記補助対象設備等を設置することで、電気・都市ガス・水道が全て止まった状態にある災害時に容器の貯蔵上限量50%に対し3～7日間対応可能となることが必須要件となります。</p>
補助対象経費	<p>LPガス災害バルク等の機器設備費と設置工事費</p> <p>※容器他にこれに付属するLPガスの供給に必要な設備は、必ず購入することが条件です。（ただしシリンダー容器の購入は必須ではありません）</p> <p>※常備使用のLPガス配管・電気配線等部分は、補助金対象外となります。また、既存設備の撤去費用も対象外となります。</p>
補助率	<p>①避難困難者が生じる施設は1/2以内。ただし、中小企業者が運営する場合2/3以内</p> <p>②公的避難所は1/2以内</p> <p>③一時避難所は1/2以内（令和4年度補正予算は対象外）</p>
補助金額	<p>①一申請あたり上限1千万円：バルク、シリンダー容器及び供給設備のみ</p> <p>②一申請あたり上限3千万円：</p> <p>1)バルク、シリンダー容器及び供給設備+LPガス発電機ユニット（コジェネレーション含む）</p> <p>2)バルク、シリンダー容器及び供給設備+LPガス空調機器ユニット（GHP他）</p> <p>3)バルク、シリンダー容器及び供給設備+LPガス燃焼機器ユニット（コジェネレーション、炊き出しセット、コンロ他）</p> <p>4)バルク、シリンダー容器及び供給設備+LPガス簡易スタンドユニット</p> <p>③一申請あたり上限5千万円：②の1)と2)を同時に設置する場合</p>



LPガス災害バルクは 幅広い用途の施設で利用されています

平成25～令和6年度災害バルク導入補助制度における 設置場所(建物用途)別実績



種別	箇所数
● 福祉施設	867
● 病院	253
● 学校(幼稚園を含む)	144
● 地方公共団体の公民館・コミュニティーセンター・庁舎等	90
● ガス販売事業者	89
● 工場・倉庫	89
● 店舗	73
● 事務所	65
● ホテル・旅館・結婚式場・葬儀場	40
● タクシー・自動車学校	29
● 保育園・託児所	29
● アパート・マンション	20
● 寺・教会	13
● ゴルフ場	7
合 計	1,808

LPガス仕様GHP、県内自治体第1号 補助金活用が導入を後押し

市立水口中学校(滋賀県甲賀市)

保安レベルの高い事業者が不安解消

「忍びの里」である滋賀県甲賀市は旧甲賀郡の水口、土山、甲賀、甲南、信楽の5町が合併し、平成16年10月1日に発足した。市立中学校は6校あるが、6校とも合併前からそのまま存在。旧水口町のみ水口、城山の2校がある。その6校のすべての体育館(屋内運動場)に、令和7年1月末までにGHPの設置が完了。公立中学校のすべての体育館に、LPガス仕様のGHPが設置された、県内自治体第1号の事例となった。6校の体育館は市の避難所に指定されており、水口中は第2次の開設となっている。GHPにした理由の一つに補助金があるが、当初市民の中にあったLPガスの安全性に対する懸念は、市側の熱心で丁寧な説明により払拭された。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×1
- GHP (自立型20馬力) ×5
- GHP室内機 ×10



水口中学校体育館



自立型GHP



GHP室内機



滋賀県甲賀市教育委員会
事務局教育総務課
専門員

平井 茂治様

保護者からも「涼しい」「ありがたい」の声

GHPかEHPにするにあたり、設計段階で委託業務の一つとして検討。電気は夏場の使用量増によるデマンド制限、LPガスはどのような補助制度があるのかを比較検討。設計業者からも「補助金が使えらるならLPガス(GHP)の方が良い」と確約も取れGHPを選択した。水口中は他校とのバスケットボールの試合が良く行われるが、災害級の酷暑となった令和7年夏には、当市周辺の学校から「水口中の体育館に空調が入った」と聞き付け、試合予定だった会場を水口中に変更した事例もあった。選手はもちろん、観戦する保護者からも「涼しい」「ありがたい」の声があった。

公立中学校の全体育館にLPガス仕様GHP 市民が快適性を体感できることが重要

市立城山中学校(滋賀県甲賀市)

市民が避難所で“ホッ”となれば

旧甲賀郡の水口、土山、甲賀、甲南、信楽の5町が合併し、平成16年10月1日に発足した滋賀県甲賀市の市立中学校6校は、合併前からそのまま存続。体育館（屋内運動場）も同様で、6校とも令和7年1月末までにGHP設置が完了した（水口町のみ2校、他は1校ずつ）。公立中学校の全体育館に、LPガス仕様のGHPが設置された、県内自治体第1号の事例。小学校よりも中学校の体育館を優先した理由は「体育館の利用頻度」、つまりクラブ活動である。6校の体育館は市の避難所に指定されているが、城山中は水口中を除く他5校とともに第1次開設となる。市は「避難所は暑い、寒いよりも、市民（避難者）が快適と身体で体感できることが重要」と認識。避難所が快適なら市民の心も豊かになる。GHP稼働により、市民が避難所で“ホッ”となればと考えている。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×1
- GHP (自立型20馬力) ×5
- GHP室内機×10



城山中学校体育館



自立型GHP



災害バルク貯槽



滋賀県甲賀市教育委員会
事務局教育総務課
係長

増井 富之様

EHPよりもGHPが効果的。LPガスなら停電でも稼働

「補助金が使えらるなら、電気（EHP）よりもLPガス（GHP）の方が良い」との設計業者からの提案で、体育館空調にGHPを選択したが早速、その効果が令和7年夏に現れた。小学校よりも先に中学校に空調を導入した理由はクラブ活動などでの体育館の利用頻度だが、災害級の酷暑であった夏は生徒からも先生からも「GHPがなければ、暑すぎてクラブ活動が出来なかった」とキッパリ。城山中は他5校の体育館よりも少し建物が大きく、避難所空調として利用する場合、盆地である当市は夏場でも冬場でも、EHPよりもGHPの方が効果的。LPガスなら停電しても稼働できる。

地域住民の避難場所としての防災拠点に 非常用発電機で必要な電源を確保

耶馬溪コミュニティセンター(大分県中津市)

災害時対応も考慮した設計に

昨年10月に完成した耶馬溪コミュニティセンターのある耶馬溪町は周囲を山と川に囲まれている地形上、とくに大雨などによる災害リスクが高いことから、同センターの建設にあたって、地域の避難所の拠点施設にしようという構想をもっており、折しも、災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的燃料備蓄推進事業費補助金のことを知り、これを活用して、災害用LPガスバルク貯槽と発電機を導入・設置した。

災害発生時には2つの和室をはじめ、ホールや集会室も避難者のために開放される。停電時には発電機が稼働するので、照明や空調など必要な電源を確保している。

設置機器

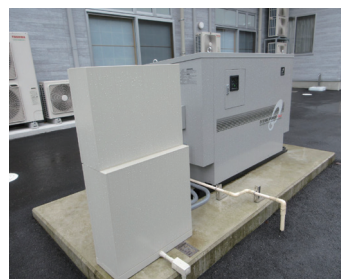
- 災害バルク貯槽 (500kg) ×1
- 非常用発電機 (単相8.0/9.8kVA) ×1



耶馬溪コミュニティセンター



災害バルク貯槽



非常用発電機



中津市役所耶馬溪支所
地域振興課主事
丸尾 桃加様

LPガスは劣化しない燃料

当センターの周辺は地形的に雨災害に遭う可能性が高く、災害時には避難住民の方がここで生活をおくることができるよう、避難者にも配慮した施設になっています。灯油や重油などの石油系燃料では、時間の経過で品質が劣化し長期の保存には向かないことから、日持ちのする燃料で劣化の心配のないLPガスを採用しました。九州でも2016年の熊本地震を契機に、災害に備えようという意識が高まっており、とくに電源の確保が最も重要です。災害時にも地域住民の方にお役に立てる施設として活用してまいります。

平時、非常時でも信頼される質の高い病院 防災面の強化と最適なエネルギーミックス

福島医療生活協同組合 医療生協わたり病院(福島県福島市)

館内空調は劇的に変わった

福島医療生協 わたり病院 (196床) は、地域の第一線医療機関として、救急患者の積極的な受け入れとともに、開放型病院として、開業医の先生との共同診療、在宅療養患者支援にも取り組んでいる。LPガスに切替える以前は、重油タンクからのエネルギー供給がメインだったが、給油が頻繁であるというデメリットがあった。設置したガスバルクはマイコンメータで残量監視しており、給油の煩わしさから解放された。また、全館空調としてGHPを導入。全館集中リモコンで空調を監視しながらコントロールすることで、省エネにも寄与している。福島盆地特有の気候に対して、冬は“暖かく”、夏は“涼しく”というのが一番のメリットで、館内空調は劇的に変わったと施設担当者。もう1つは、災害に対する備えとして設置したLPガスの非常用発電機。平時、非常時でも信頼される質の高い病院、地域の人々の健康を守る砦として施設整備を進めていきたいとしている。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) × 2
- 非常用発電機 (単相26/31kVA) × 1
- GHP (25馬力) × 4、(30馬力) × 2
- GHP室内機 × 154



医療生協 わたり病院



非常用発電機



GHP



福島医療生活協同組合
医療生協わたり病院
常任理事事務長
鈴木 隆夫様

患者様の命をお預かりしている施設とし安心感向上

LPガス設備導入は、病院のリニューアルを検討するなかで、防災面の強化とともに最適なエネルギーミックスを考え、LPガスへの燃料転換に至りました。もう1つは重油などエネルギー価格の高騰が背景にあります。大きなエネルギーを使う機器更新、設備投資におけるランニングコストも判断基準の1つです。防災面では、LPガスの非常用電源を整備したことで、患者様の命をお預かりしている施設として、災害への備えという点でも安心感が高まったといえます。将来的にはLPガスの割合を高めるほうが、パフォーマンスも良いと考えており、今後の施設整備もエネルギーの最適化を意識して、“いつでもだれもが安心してかかる病院”として設備の充実を図っていく考えです。

停電をきっかけに発電機とバルクを設置 最大42床の透析機器を3日間稼働体制

医療法人社団すずき会 すずきネフロクリニック(山梨県甲府市塩部)

災害時の医療継続へ、BCPを強化

医療法人社団すずき会 すずきネフロクリニックは、最大42床を備える人工透析施設。従来はディーゼル発電機を設置していたが、燃料タンクの容量が小さく、約2時間で燃料が尽きてしまうという課題を抱えていた。数年前に発生した2時間以上に及ぶ予期せぬ停電をきっかけに、設備の老朽化も踏まえてLPガスへの燃料転換を決断した。今回導入されたLPガスバルク2基と発電機3台の組み合わせにより、停電時でも最低3日間は主要な医療機能を維持できる体制を構築。定期的な治療が生命維持に不可欠な透析患者にとって、まさに“命綱”となる。また、透析機器だけでなく、手術室設備やエレベーターにも電力が供給され、特にエレベーターの稼働は、災害時における車椅子患者の安全な移動を保証し、患者とスタッフ双方の負担を大幅に軽減している。

設置機器

● 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×2 ● 非常用発電機 (三相45/54kVA) ×3



すずきネフロクリニック



災害バルク貯槽



非常用発電機



医療法人社団すずき会
すずきネフロクリニック
事務長補佐
塩島 公生様

電力確保から水の確保へ、地域医療の拠点目指す

過去の停電で燃料補給の困難さを痛感しました。停電時はエレベーターも停止し、屋上への燃料運搬が大きな負担となります。医療を止めないため、停電時でも最低3日間は電力を自給できる体制を整えました。これにより透析治療や手術室の機能を維持でき、エレベーターも稼働し、患者様の安全な移動も確保されました。電力確保という課題を克服した今、新たな課題は「水の確保」です。透析には大量の水が必要であり、断水時の備えが今後の検討事項です。水と電力の両面を強化し、地域医療の拠点としての役割を果たせるよう、あらゆる事態を想定して対策を進めていきたいと考えています。

都市ガスエリアの施設に災害対応バルク導入 非常時のガス供給源を確保

社会福祉法人川崎市福祉事業団れいぼう川崎(神奈川県川崎市)

障害当事者の命を守る

社会福祉法人川崎市福祉事業団れいぼう川崎では、約60名の入居者や通所利用者を受け入れており、災害時には福祉避難所としての社会的使命もある。都市ガスエリアに施設はあるものの、災害対応バルクの有用性を知り、非常時のガス供給源を確保するために災害対応バルクを導入したほか、電源を確保するための非常用LPガス仕様発電機も補助金を活用して導入した。地震のみならず、線状降水帯による水害が頻発するなか、地域の障害当事者の命を預かる福祉施設として、各種LPガス機器の導入によって、地域と施設の災害対応力の強化を図った。

設置機器

● 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×1 ● 非常用発電機 (三相45/54kVA) ×1



れいぼう川崎



災害バルク貯槽



非常用発電機



社会福祉法人川崎市福祉
事業団れいぼう川崎
所長

宮下 拓様

即効性が高く効果的なLPガス機器の存在

施設や地域が被災したときの事業継続を考えると、BCP強化の観点から災害対応バルクと非常用LPガス仕様発電機の導入が施設の強靱化に即効性が高く効果的であると感じた。災害時にガスの供給が停止した場合でも災害対応バルクの軒下在庫のLPガスによって、非常用発電機を活用することで、ガスの供給と電源の確保が可能となり施設の運営を継続することができる。今後も地域の障害当事者から頼られる施設として、施設の災害体制の強化に取り組みたい。

LPガス設備導入理由は「災害時」の対応 災害時には地域の福祉避難所の役目も

社会福祉法人和幸園 軽費老人ホーム和幸園(青森県浅虫)

近年の猛暑もGHPエアコン導入のきっかけ

社会福祉法人和幸園 軽費老人ホーム和幸園は、浅虫温泉駅から徒歩10分、風光明媚な温泉地にある軽費老人ホーム(A型)。年齢60歳以上で、家族環境・住宅事情により家族と一緒に生活することが困難な方が利用できる、食事・生活サービス付きの入居施設で、60名が生活している。今回のLPガス設備導入の一番大きな理由は「災害時」の対応だという。停電になった際でも使えるエネルギーというのが、東日本大震災を経験しての教訓だ。平成25年には「福祉避難所」に指定された。災害時等には地域から16名の受け入れを想定しており、その際は地域の「防災協力隊」の協力を仰ぐ体制を構築している。また、近年の猛暑もGHPエアコン導入のきっかけ。利用者に対する居住環境の向上を目的に、補助金を活用したLPガス設備は、期待どおりだとしている。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×1
- GHP (自立型20馬力) ×1 ● GHP室内機×4



軽費老人ホーム 和幸園



災害バルク貯槽



自立型GHP



社会福祉法人和幸園
軽費老人ホーム和幸園
施設長

小田嶋 悟様

入居者からは、「快適だ」と非常に喜ばれている

東日本大震災の際、停電で非常に寒い思いをし、ダルマストーブで凌いだ経験があります。電気だと停電時は使えませんが、LPガスなら災害時・停電時でも冷暖房が使えることが、導入の決め手となりました。また、「暑さ対策」への対応も導入のきっかけの1つです。これまでは、窓を開けて自然の風や扇風機で過ごせましたが、近年はここ青森でも猛暑が厳しくなり、入居者の環境改善のために導入を決断しました。入居者からは、「快適だ」と非常に喜ばれています。地域のイベントの企画や、避難訓練なども地域の方々に参加していただくなど、法人の基本理念「ふるさと(地域)と生きる」をモットーに地域とのつながりを大事にした施設づくりを今後も進めていきたいと考えています。

非常用発電設備、自衛的燃料の備蓄が課題 灯油併用の熱源をLPガスに統一

社会福祉法人あじろぎ会 笠取ふれあい福祉センター特別養護老人ホーム(京都府宇治市)

非常時における施設機能を保持

京都府宇治市と滋賀県大津市県境の山間部に位置する笠取ふれあい福祉センター特別養護老人ホームは施設立地上、災害発生時における救助、復旧支援が速やかに行われる可能性は低く、最低限の施設機能を保持するために、開業当初から非常用発電設備および自衛的燃料の備蓄が喫緊の課題であった。当センターの灯油ボイラー2基の老朽化が進み、更新時期の具体的検討を始めていたところ、LPガス事業者からの提案営業で、振興センターの補助金情報を取得し、笠取ふれあい福祉センターでの活用が可能かどうかの計画検討に入った。その結果、これまでのLPガス・灯油併用の熱源をLPガスに統一。非常時における施設機能(電源、照明、一部空調、昇降機)の保持を目的に、災害対応型バルク、非常用発電機、LPガス仕様ボイラーを整備。厨房は従来通りLPガスとした。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×1
- 非常用発電機 (三相45/54VA) ×1
- LPガスボイラー×2



笠取ふれあい福祉センター特別養護老人ホーム



災害バルク貯槽



非常用発電機



社会福祉法人あじろぎ会
笠取ふれあい福祉センター
施設長

森 和真様

災害発生後の3日以上の備蓄燃料を確保

館内給湯用に使用していた灯油ボイラー2基の老朽化による更新から具体的検討が始まったが実際、灯油からLPガスにして快適になり、現状の規模で運営していくなかでは利便性の向上という意味で大きく改善した。灯油ボイラーの管理は消費量も激しく、地下タンク管理も煩わしかった。灯油は月によって消費量に差があり、万一、灯油切れを起こしても、ある程度の量を事前に発注しなければ事業者は配達してくれない。バルクの設置でLPガス・灯油の併用管理の手間が省かれ、自然災害発生後の3日以上の上の備蓄燃料が確保できたことによる心理的負担も大きく軽減された。

有事に被災者受入れで地域貢献 発電機を導入し電源を確保

遍照院(愛知県知立市)

いつでも避難者の受入れが可能

約1200年前、弘法大師によって創建された遍照院。毎月旧暦21日の弘法大師御命日や毎月第3日曜日の寺の市には露店が立ち並び、周辺は賑わいを見せる。同寺院のある東海地方では、近年大規模災害に見舞われてはいないが、戦時中の1945年(昭和20年)には死者1000人を超える三河地震が発生し、1959年(昭和34年)には台風の災害史上最悪となった伊勢湾台風が襲来するなど自然災害と無縁ではない。

寺院は多くの人々が集まる公共性の高い施設であり、この度の自営的燃料備蓄補助金を活用し、非常用発電機とシリンダー容器を設置した。停電時には発電機が瞬時に稼働し電源が確保できるほか、避難者に温かい食事も提供できるよう炊出し設備も備えている。

設置機器

● シリンダー容器 (50kg) × 8 ● 非常用発電機 (単相27kw) × 1



遍照院



非常用発電機



シリンダー容器



遍照院
副住職

横井 紫光様

平時・有事問わずガス・電気が使える施設に

当寺院は、日頃より地域の人々の交流の場として利用され、災害時には準避難所と位置付けられています。伊勢湾台風以後大きな災害は起きていませんが、長期間災害の経験がなく災害時の対応に慣れていません。南海トラフ地震がいつ起こってもおかしくない状況で、電気が止まれば深刻な事態が想定されるので、とくに電源の確保は不可欠です。平時でも有事でもLPガスと電気が利用できる避難所として、今後も地域社会のお役に立ちたいと考えています。

「4年後に責任を持つ大学」をスローガンに 停電時でも発電できることが決め手

学校法人創志学園 IPU・環太平洋大学(第1キャンパス・第4体育館)(岡山県岡山市)

「練習の質があがった」と大絶賛

IPU・環太平洋大学には5つの体育館がある。GHPは、第1キャンパスにある第1体育館が24年8月上旬に、第4体育館が24年12月末にそれぞれ設置した。学校側は、最も効率的な空調の熱源を探していたが、他体育館で必要だったキュービクルがGHPは必要ないこと、LPガスなら停電時でも電気を作ることができるが決め手となった。GHPの設置後、最も喜んでいるのは学生だという。「4年後に責任を持つ大学」をスローガンに4学部7学科で構成。体育学部には競技スポーツ科、体育、健康科学と3つの学科がある。25年夏の記録的な猛暑・酷暑ではGHPで運動時の暑さがしのげたほか、クラブ活動の練習時間も十分確保。トレーナーからも「練習の質があがった」と大絶賛。強豪校とも試合がしやすくなり、GHPは「競技成績に直結する役割があった」。

設置機器

- 災害バルク貯槽 (1,000kg) ×2
- 非常用発電機 (三相45/54VA) ×2
- GHP (25馬力×3、30馬力×1、20馬力) ×1
- GHP室内機×21



第1キャンパス・第4体育館



災害バルク貯槽



GHP室内機

GHP導入は「地域とのつながり」「運動時の空調管理」

GHPにした理由は「地域とのつながり」「運動時の空調管理」。当大学は、岡山市でも郊外に位置するため「地域とのつながり」がとても強く、災害時、市の指定避難所にもなっている第1～第4体育館には空調整備が欠かせなかった。設備導入には商材、エネルギーなど常にリサーチし、企業を始めとする取引先からも情報収集している。第1、第4体育館がある第1キャンパスの校舎などはEHPだが、体育館は「クラブ活動だけではなく、体育授業やサークル活動にも利用する」を理由に、LPガス供給事業者の提案を受けGHPにした。補助金が利用できたことも大きかった。

IPU・環太平洋大学 総務事務局管財課 課長 戸上 祐介様

